

# 地球温暖化対策実施状況報告書

2019年8月16日

（報告先）  
横浜市長

住所 東京都千代田区富士見二丁目10番2号

氏名 株式会社インターネットイニシアティブ  
代表取締役社長 勝 栄二郎

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

## 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社インターネットイニシアティブ 代表取締役社長 勝 栄二郎				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都千代田区富士見2-10-2				
主たる事業の業種	大分類	G 情報通信業			
	中分類	40 インターネット付随サービス業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	3,306	kl	自動車の台数	台

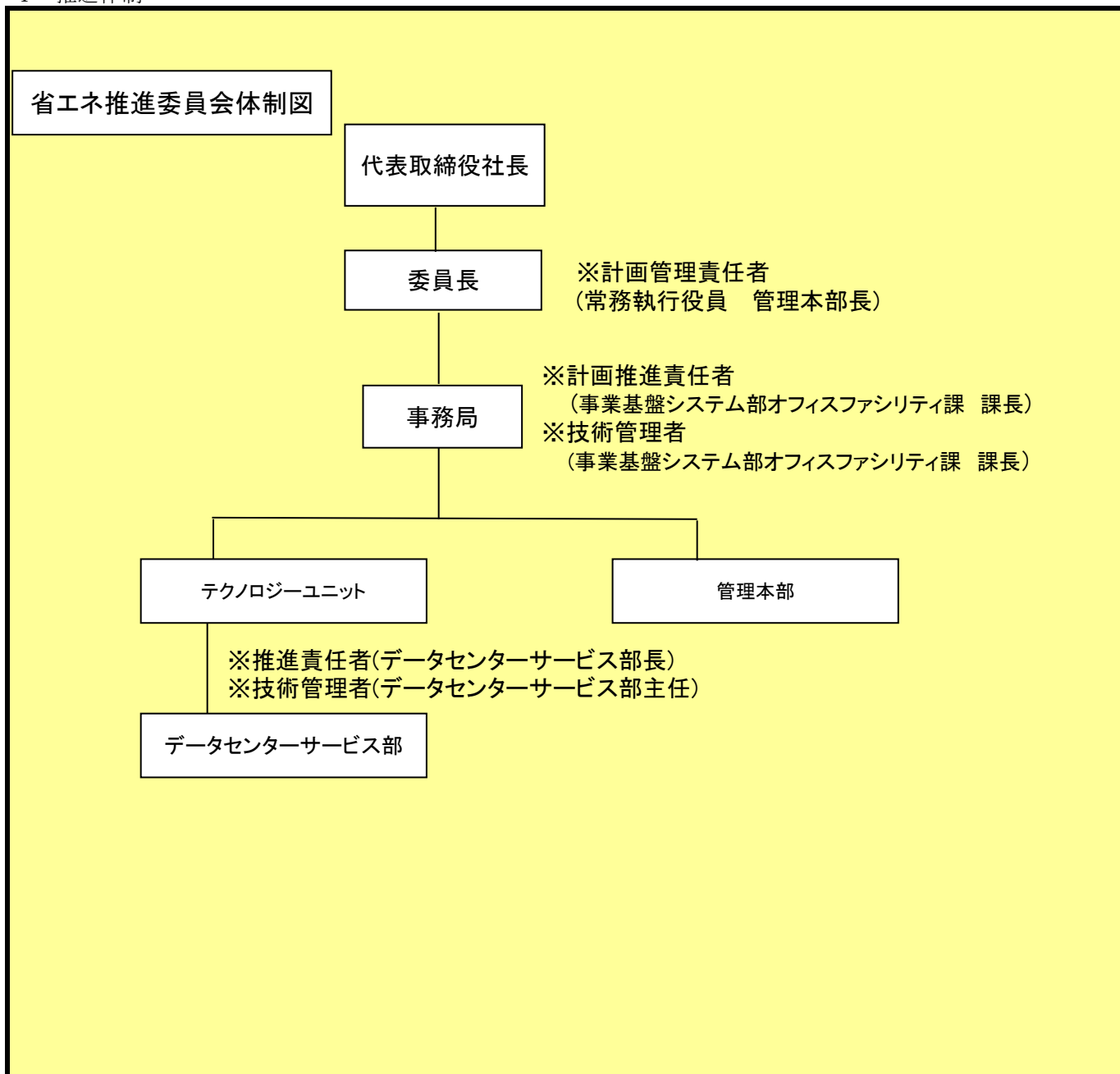
## 2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

## 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針] 温室効果ガスの排出抑制として、省エネルギーに重点を置き、エネルギー使用量を把握し、技術的・経済的に可能な範囲で継続的改善に努める。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討] ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備</p> <p>②上記①の設備を選択した理由</p> <p>③設備更新スケジュール</p>
---

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	本社 事業基盤システム部 オフィスファシリティ課窓口
	所在地	東京都千代田区富士見2-10-2
	閲覧可能時間	営業時間（平日9時～17時30分）
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	8,109	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後	7,965	t-CO <sub>2</sub>			目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /
目標年度 (2018年度)	目標排出量	6,352	t-CO <sub>2</sub>	削減率	21.7 %		削減率	0.1 %
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方	<p>エネルギー使用量と温室効果ガス排出量は、ラック台数及び社員数と密接な関係にあるため、引き続き、基準年に対し、ラック台数及び社員数の減少に伴い、温室効果ガス排出量の減少が見込まれる。さらにクールビズ・ウォームビズ等の施策により、共用部の電気利用量を削減し、原単位で0.1%の削減を目標とする。</p> <p>【修正を実施した理由】 社内の情報伝達のミスにより、平成26年度より、電力需要平準化時間帯での買電量が含まれていない年間の電力利用量データを使用して報告書を作成していたため。 基準排出量：7373→8109 調整後：7242→7965 目標排出量：6025→6352</p>							
事業者全体としての 目標等								
第一年度 (2016年度)	排出量	6,834	t-CO <sub>2</sub>	削減率	15.7 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後	6,645	t-CO <sub>2</sub>	削減率	16.6 %		削減率	7.0 %
目標等の達成状況 及び説明	<p>1. 目標の達成状況：0.1%の削減目標に対して7%の削減率となった。 2. 排出量が減少した理由：ラック利用数が前年度に比して33ラック（352→319）減少したためサーバー機器も減少し、CO2排出量が減少した。 3. 原単位が減少した主な理由：ラック数の減少に伴い、昼間と夜間の使用電力利用量が減少したため。</p>							
第二年度 (2017年度)	排出量	6,684	t-CO <sub>2</sub>	削減率	17.6 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後	6,274	t-CO <sub>2</sub>	削減率	21.2 %		削減率	8.2 %
目標等の達成状況 及び説明	<p>1. 目標の達成状況：0.1%の削減目標に対して8.2%の削減を達成した。 2. 排出量が減少した理由：ラック利用数が前年度に比して3ラック（319→316）減少したためサーバー機器も減少し、CO2排出量が減少した。 3. 原単位が減少した主な理由：ラック数の減少に伴い、昼間と夜間の使用電力利用量が減少したため。</p>							
第三年度 (2018年度)	排出量	6,683	t-CO <sub>2</sub>	削減率	17.6 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後	6,114	t-CO <sub>2</sub>	削減率	23.2 %		削減率	6.2 %
目標等の達成状況 及び説明	<p>1. 目標の達成状況：0.1%の削減目標に対して6.2%の削減を達成した。 2. 排出量が減少した理由：ラック利用数が前年度に比して7ラック（316→309）減少したためサーバー機器も減少し、CO2排出量が減少した。 3. 原単位が減少した主な理由：ラック数の減少に伴い、昼間と夜間の使用電力利用量が減少したため。</p>							
計画期間全体の排出 状況に関する説明	2016年度～2018年度までの間、43ラック減少したため、排出量も減った。							

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>				t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
3,000k l 以上	1	8,105	1	6,831	1	6,681	1	6,678
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満	1	4	1	3	1	3	1	5
合計	2	8,109	2	6,834	2	6,684	2	6,683

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度						
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度	
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	非該当	非該当	/	—	年度	管理権限がないため	非該当	/	—	年度	管理権限がないため	非該当	/	—	年度	管理権限がないため
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	非該当	非該当	/	—	年度	管理権限がないため	非該当	/	—	年度	管理権限がないため	非該当	/	—	年度	管理権限がないため
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度	
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度	
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	管理権限がないため	非該当	/	—	年度	管理権限がないため	非該当	/	—	年度	管理権限がないため
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	管理権限がないため	非該当	/	—	年度	管理権限がないため	非該当	/	—	年度	管理権限がないため
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	管理権限がないため	非該当	/	—	年度	管理権限がないため	非該当	/	—	年度	管理権限がないため
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	管理権限がないため	非該当	/	—	年度	管理権限がないため	非該当	/	—	年度	管理権限がないため
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	管理権限がないため	非該当	/	—	年度	管理権限がないため	非該当	/	—	年度	管理権限がないため
	11	室内温度の適正管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	管理権限がないため	非該当	/	—	年度	管理権限がないため	非該当	/	—	年度	管理権限がないため
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	管理権限がないため	非該当	/	—	年度	管理権限がないため	非該当	/	—	年度	管理権限がないため
	13	照明設備の高効率化	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	管理権限がないため	非該当	/	—	年度	管理権限がないため	非該当	/	—	年度	管理権限がないため
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度	
	15	機器性能管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	管理権限がないため	非該当	(設備の種類) /	—	年度	管理権限がないため	非該当	(設備の種類) /	—	年度	管理権限がないため
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	管理権限がないため	非該当	(設備の種類) /	—	年度	管理権限がないため	非該当	(設備の種類) /	—	年度	管理権限がないため
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	管理権限がないため	非該当	(設備の種類) /	—	年度	管理権限がないため	非該当	(設備の種類) /	—	年度	管理権限がないため
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	管理権限がないため	非該当	(設備の種類) /	—	年度	管理権限がないため	非該当	(設備の種類) /	—	年度	管理権限がないため
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	管理権限がないため	非該当	(設備の種類) /	—	年度	管理権限がないため	非該当	(設備の種類) /	—	年度	管理権限がないため
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	管理権限がないため	非該当	(設備の種類) /	—	年度	管理権限がないため	非該当	(設備の種類) /	—	年度	管理権限がないため
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	管理権限がないため	非該当	(設備の種類) /	—	年度	管理権限がないため	非該当	(設備の種類) /	—	年度	管理権限がないため
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	管理権限がないため	非該当	(設備の種類) /	—	年度	管理権限がないため	非該当	(設備の種類) /	—	年度	管理権限がないため

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度	
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度	
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。  
 ・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。  
 ・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		%													
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
														千円	
														千円	
														千円	
														千円	
														千円	

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	569	東京電力エナジーパートナー(株)
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	1. 2up・両面印刷によるプリント枚数の削減 2. ゴミ分別によるリサイクルの推進 3. 本社にてプリンターFelicaシステムの導入完了
計画期間内に実施する対策	
第一年度実績	特に無し。
第二年度実績	特に無し。
第三年度実績	特に無し。

14 実施状況等に対する自己評価

横浜支店および港北データセンターはともに他社の施設にテナントとして入居しているため、当社主導で照明や空調など設備について省エネ対策を立てられない状況です。また、データセンター内に設置する機器につきましても顧客の機器を設置している関係上、当社主導での省エネ対策を打ち出しにくい状況です。このような状況下で、現在当社の取りうる手段としては、機器をデータセンターへ運ぶ際に個別に搬送するのではなく、可能な限り事前にセットアップしまとめて搬送することで輸送時に発生するCo2や梱包材等の廃材の量を減らすこと等に限られています。当社としては現状できうる限りの対応をしているものと考えております。